



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	107,386	5.5	398	79.9	418	76.7	49	96.3
29年3月期	113,661	0.7	1,989	76.1	1,795	106.9	1,339	293.2

(注) 包括利益 30年3月期 466百万円 (68.6%) 29年3月期 1,483百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.34		0.1	0.5	0.4
29年3月期	33.55		2.5	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,898	52,346	62.4	1,430.36
29年3月期	84,369	52,615	62.4	1,437.82

(参考) 自己資本 30年3月期 52,346百万円 29年3月期 52,615百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,935	2,338	2,307	20,206
29年3月期	3,685	3,048	492	21,896

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	787	59.6	1.4
30年3月期		10.00		10.00	20.00	737	1,489.2	1.4
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		183.0	

(注) 配当金総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金(29年3月期 5百万円、30年3月期 5百万円)が含まれております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,800	1.3	300	50.1	280	55.3	70	77.9	1.91
通期	111,000	3.4	1,000	150.7	950	127.1	400	713.9	10.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	37,442,374 株	29年3月期	41,942,374 株
期末自己株式数	30年3月期	845,387 株	29年3月期	5,348,487 株
期中平均株式数	30年3月期	36,594,171 株	29年3月期	39,925,694 株

(注) 期末自己株式数には「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(30年3月期294,760株、29年3月期298,080株)が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する当社株式に含めております(30年3月期297,648株、29年3月期299,650株)。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,679	5.8	91		111	91.9	459	61.6
29年3月期	106,906	1.2	1,358	142.9	1,379	145.7	1,197	544.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.56	
29年3月期	29.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	80,449		50,365		62.6		1,376.21	
29年3月期	79,127		50,187		63.4		1,371.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 50,365百万円 29年3月期 50,187百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月17日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な海外経済や金融資本市場の変動等もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移したのに加え、リフォーム需要も力強さを欠き、依然として厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成30年2月に高いデザイン性とステンレス加工技術が光る最高級システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や洗面化粧台「TIARIS（ティアリス）」を新発売するなど、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成29年9月に首都圏リフォームに重点を置いた江戸川ショールームを新設いたしました。また、全国103ヶ所となったショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクセラ」は数量減、金額増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比6.1%減の838億7千3百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも増、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比6.2%減の168億6千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.5%減の1,073億8千6百万円となりました。利益面では営業利益は3億9千8百万円、経常利益は4億1千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4千9百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は838億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少いたしました。流動資産は510億6千1百万円となり、24億3千6百万円減少いたしました。これは電子記録債権が27億8千5百万円増加した一方、現金及び預金が11億9千万円、受取手形及び売掛金が27億3千2百万円、商品及び製品が1億5千万円、有価証券が9億9千6百万円減少したこと等によります。固定資産は328億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6千5百万円増加いたしました。これは有形固定資産が8億3千9百万円、投資その他の資産が12億7千7百万円増加した一方、無形固定資産が1億5千万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は315億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円の減少となりました。流動負債は短期借入金が19億1千万円、電子記録債務が10億1千6百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が6億3千万円、買掛金が1億8千4百万円、未払金が2億9千6百万円、未払法人税等が3億8百万円、未払消費税等が2億9千9百万円減少したこと等により10億5千7百万円増加し、243億3千9百万円となりました。固定負債は主にリース債務が13億4千9百万円増加した一方、長期借入金が26億6千9百万円減少したこと等により12億5千9百万円減少し、72億1千1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は523億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益4千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5千2百万円、配当金の支払い7億3千7百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく62.4%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億9千万円（7.7%）減少して202億6百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は29億3千5百万円（前年同期比20.4%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が3億5千万円、減価償却費が36億5千7百万円、仕入債務の増加額8億2千9百万円等があった一方、退職給付に係る負債の減少額2億5千4百万円、長期前払費用の増加額3億8千2百万円、売上債権の増加額2億7千万円、たな卸資産の増加額3億3百万円、未払金の減少額2億2千8百万円、法人税等の支払額4億8千7百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は23億3千8百万円（前年同期比23.3%減）となりました。これは生産設備の更新及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得による支出が14億9千7百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が8億4千1百万円、投資有価証券の取得による支出が5億4千1百万円あった一方、有価証券の償還による収入が5億円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は23億7百万円（前年同期比369.0%増）となりました。これは短期借入金の純増が19億1千万円あった一方、長期借入金の返済による支出が33億8千9百万円、配当金の支払いが7億3千7百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	62.4	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	35.6	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.0	134.1	89.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数やリフォーム市場の伸び悩み継続が懸念され、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような中、当社グループは平成30年2月に新発売したシステムキッチン「CENTRO（セントロ）」等中高級タイプのシステムキッチンや洗面化粧台「T I A R I S（ティアリス）」、平成29年9月に新発売したシステムバスルーム「ユア시스」などを中心として売上拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,110億円、営業利益10億円、経常利益9億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,896	19,706
受取手形及び売掛金	17,720	14,988
電子記録債権	8,694	11,480
有価証券	1,996	1,000
商品及び製品	1,130	979
仕掛品	112	158
原材料及び貯蔵品	974	968
繰延税金資産	652	655
その他	1,323	1,123
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	53,498	51,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,561
機械装置及び運搬具(純額)	3,768	3,437
工具、器具及び備品(純額)	1,172	1,376
土地	7,028	7,027
リース資産(純額)	223	1,622
建設仮勘定	153	69
有形固定資産合計	21,257	22,096
無形固定資産		
ソフトウェア	2,495	2,383
ソフトウェア仮勘定	203	165
その他	131	130
無形固定資産合計	2,830	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	5,223
繰延税金資産	148	143
差入保証金	2,161	2,128
その他	408	619
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,782	8,060
固定資産合計	30,870	32,836
資産合計	84,369	83,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,557	6,373
電子記録債務	5,202	6,219
短期借入金	—	1,910
1年内返済予定の長期借入金	3,379	2,749
リース債務	94	158
未払金	4,866	4,570
未払法人税等	535	226
未払消費税等	600	301
賞与引当金	1,147	1,116
資産除去債務	5	13
その他	892	699
流動負債合計	23,282	24,339
固定負債		
長期借入金	3,962	1,292
リース債務	90	1,439
長期未払金	12	13
長期預り金	1,554	1,548
繰延税金負債	330	524
退職給付に係る負債	1,081	915
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	168	211
資産除去債務	384	386
その他	470	463
固定負債合計	8,470	7,211
負債合計	31,753	31,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,391	25,276
自己株式	△4,113	△683
株主資本合計	50,897	50,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,716
為替換算調整勘定	35	55
退職給付に係る調整累計額	418	363
その他の包括利益累計額合計	1,718	2,135
純資産合計	52,615	52,346
負債純資産合計	84,369	83,898



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	113,661	107,386
売上原価	76,687	71,930
売上総利益	36,974	35,455
販売費及び一般管理費	34,985	35,056
営業利益	1,989	398
営業外収益		
受取利息	12	13
仕入割引	280	274
その他	255	263
営業外収益合計	548	551
営業外費用		
支払利息	27	34
売上割引	615	451
その他	99	46
営業外費用合計	742	531
経常利益	1,795	418
特別利益		
固定資産売却益	3	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	317	—
補助金収入	—	171
特別利益合計	320	171
特別損失		
固定資産除売却損	49	40
投資有価証券評価損	—	35
固定資産圧縮損	—	125
退職特別加算金	42	14
減損損失	11	20
その他	—	2
特別損失合計	104	239
税金等調整前当期純利益	2,011	350
法人税、住民税及び事業税	436	231
法人税等調整額	235	70
法人税等合計	671	301
当期純利益	1,339	49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,339	49

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,339	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	452
為替換算調整勘定	△65	19
退職給付に係る調整額	△178	△54
その他の包括利益合計	143	417
包括利益	1,483	466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,483	466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	28,889	△309	54,199
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△3,805	△3,805
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	501	△3,803	△3,301
当期末残高	13,267	12,351	29,391	△4,113	50,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	877	100	597	1,574	55,773
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に帰属する当期純利益					1,339
自己株式の取得					△3,805
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	387	△65	△178	143	143
当期変動額合計	387	△65	△178	143	△3,158
当期末残高	1,264	35	418	1,718	52,615

当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	29,391	△4,113	50,897
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			49		49
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却			△3,426	3,426	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,115	3,429	△685
当期末残高	13,267	12,351	25,276	△683	50,211

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,264	35	418	1,718	52,615
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益					49
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	452	19	△54	417	417
当期変動額合計	452	19	△54	417	△268
当期末残高	1,716	55	363	2,135	52,346

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,011	350
減価償却費	3,819	3,657
減損損失	11	20
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△915	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△272	△254
受取利息及び受取配当金	△103	△115
支払利息	27	34
固定資産除売却損	49	40
売上債権の増減額(△は増加)	△1,122	△270
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,103	△303
未収入金の増減額(△は増加)	306	227
差入保証金の増減額(△は増加)	△26	42
長期前払費用の増減額(△は増加)	△122	△382
仕入債務の増減額(△は減少)	4,571	829
未払金の増減額(△は減少)	△5,920	△228
長期未払金の増減額(△は減少)	△6	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35
固定資産圧縮損	—	125
補助金収入	—	△171
その他	452	△267
小計	3,851	3,326
利息及び配当金の受取額	103	115
利息の支払額	△27	△32
法人税等の支払額	△304	△487
法人税等の還付額	62	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685	2,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△999	△0
有価証券の償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△1,262	△1,497
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△783	△841
投資有価証券の取得による支出	△503	△541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
その他	△10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△2,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,910
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112	△182
長期借入れによる収入	6,800	90
長期借入金の返済による支出	△2,511	△3,389
自己株式の取得による支出	△3,831	△0
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△837	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84	△1,690
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	21,896
現金及び現金同等物の期末残高	21,896	20,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437.82円	1,430.36円
1株当たり当期純利益金額	33.55円	1.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度末 298千株、期中平均株式数 299千株 当連結会計年度末 294千株、期中平均株式数 297千株)を控除して算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,339	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,339	49
期中平均株式数(千株)	39,925	36,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成30年4月1日付)

代表取締役 社長執行役員 竹内 宏  
 取締役 佐藤 茂

② その他の役員の変動 (平成30年6月27日就任及び退任予定)

・新任取締役候補

取締役 常務執行役員 大竹 重雄 (現 常務執行役員 CS推進本部長兼開発本部管掌)  
 取締役 常務執行役員 川田 和弘 (現 常務執行役員 経理部長兼経営企画部管掌)

・退任予定取締役

取締役 佐藤 茂 (顧問就任予定)  
 取締役 藤本 眞一 (監査役就任予定)

・新任監査役候補

監査役 藤本 眞一 (現 取締役)

・退任予定監査役

監査役 山本 幸男 (顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	45,905	△4.0
浴槽・洗面部門 (百万円)	14,001	△6.2
その他 (百万円)	1,376	+4.2
合計 (百万円)	61,283	△4.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	25,665	△4.5
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,373	△3.5
その他 (百万円)	411	△33.6
合計 (百万円)	28,450	△5.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社及び連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	83,873	△6.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	16,860	△6.2
その他 (百万円)	6,652	+4.8
合計 (百万円)	107,386	△5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。